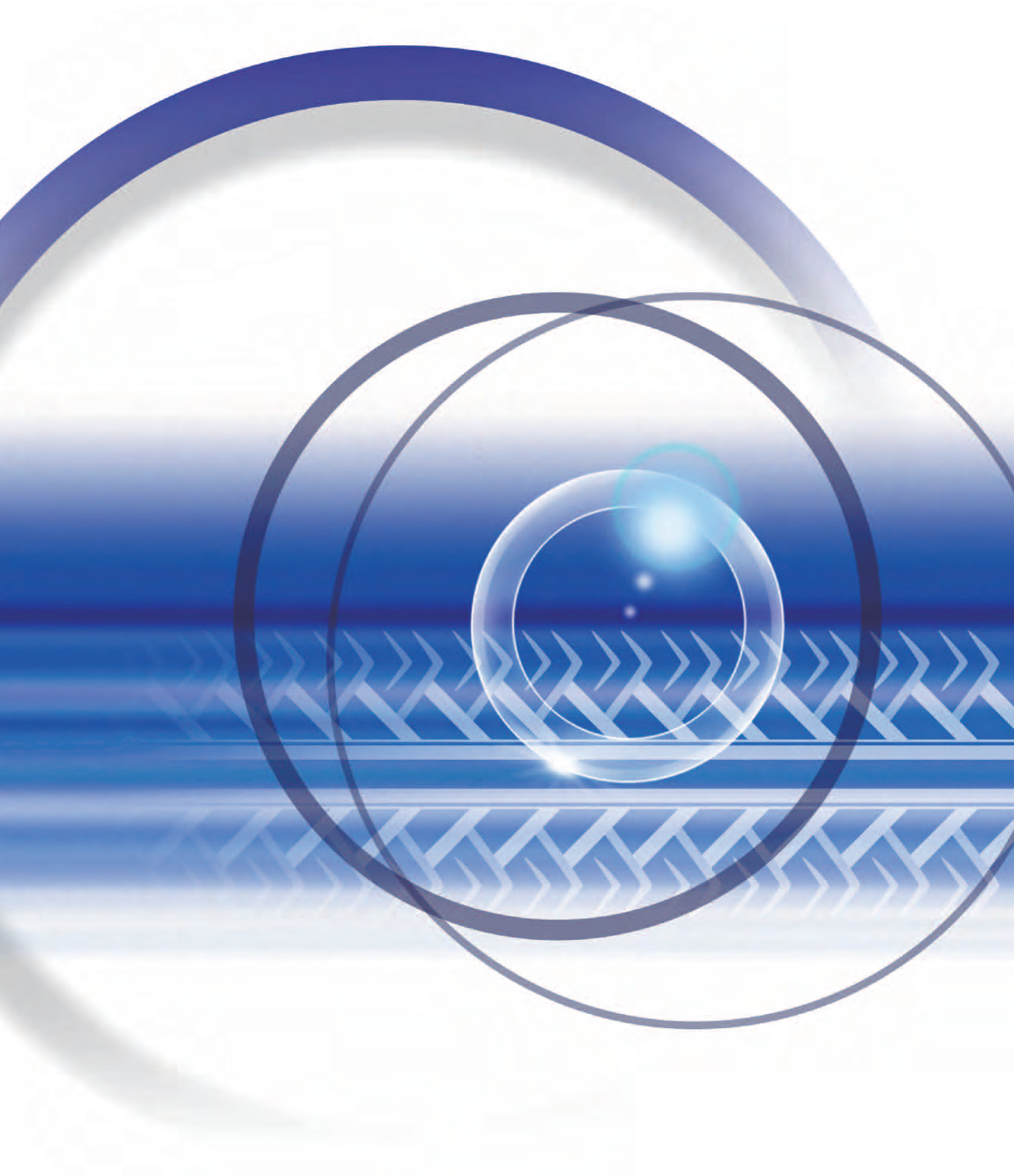
YOKOHAMA

アニュアルレポート 2013

横浜ゴム株式会社　2012年12月期



Profile

当社は1917年に設立された世界有数のタイヤメーカーです。また、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材·接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。継続的な成長を目指し、タイヤ、その他の事業ともに国内および海外において確固たる地位を築くため、高機能商品の開発と生産·販売力の増強を積極的に進めています。

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します

経営方針

技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

すごいをさりげなく

目 次

1. ステークホルダーの皆様へ
2. 決算ハイライト
4. 社長メッセージ
7. 中期経営計画「グランドデザイン100」
9. 主な事業トピックス
10. 特集 1
世界で拡大するYOKOHAMA 2012年度の主なグローバル施策
12. 特集 2
次世代技術で新たなビジネスチャンスを拓く
14. YOKOHAMA at a Glance
15. 事業の概況
15. • タイヤ事業
17. • MB(マルチプル·ビジネス)事業
20. CSRへの取り組み
24. コーポレートガバナンス
26. グローバルネットワーク
28. 取締役·監査役·執行役員
29. 財務セクション
44. 投資家向け情報
45. 株式情報

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。
実際の成果や業績は、様々なリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

ステークホルダーの皆様へ

2012年度の事業環境は、米欧経済が停滞し、新興国でもその影響から成長が鈍化しました。日本国内も景気が低迷し、厳しい状況となりました。こうした中、当社の売上高は5,597億円、営業利益は497億円、当期純利益は326億円となり、過去最高の売上高、利益となりました。タイヤ事業で国内新車用の販売が好調だったほか、MB事業でも自動車用ホースやマリンホースなどが売り上げを伸ばしました。また、国内外で値上げの浸透が進んだことに加え、内部改善も寄与しました。こうした業績を受け、2012年度の配当金を前期比13円増配し年間で一株当たり20円といたしました。

当社グループは現在、2006年度に策定した中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」に取り組んでいます。「GD100」は創業100周年にあたる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成を目指す計画です。3カ年を1Phase（フェーズ）に区切り、2012年度はPhaseⅢスタートの年でした。PhaseⅢでは「強くしなやかな成長」というテーマのもと、2014年度までの3年間合計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%の達成を目標に掲げています。この目標に向け、タイヤ事業の大幅な強化を目指しており、PhaseⅢ期間中にタイヤ生産能力拡大に向け総額1,400億円の投資を計画しています。

2013年度の事業環境は不透明ながらも、日本、米国の景気回復やASEANの経済活況などが予想されます。当社グループはこうした事業環境をチャンスと捉え、PhaseⅢの目標達成に向け、本年度もチャレンジを続けます。2013年度も引き続き成長を遂げる計画で、売上高は前期比703億円（12.6%）増の6,300億円、営業利益は同93億円（18.7%）増の590億円、当期純利益は同34億円（10.4%）増の360億円を見込んでいます。これに伴い、配当金も年間で一株当たり22円と前期比2円の増配を予定しています。

横浜ゴムグループは「GD100」PhaseⅢの目標達成に向け、今後もグローバルに事業活動を展開してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、こうした当社の姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

注）当社は2011年度に決算期末日を従来の3月31日から12月31日へ変更しました。これに伴い、比較対象となる2011年度（2011年4月1日から12月31日）は9カ月間となったため、対前期増減率は記載しておりません。

代表取締役会長兼CEO（左）

南雲忠信

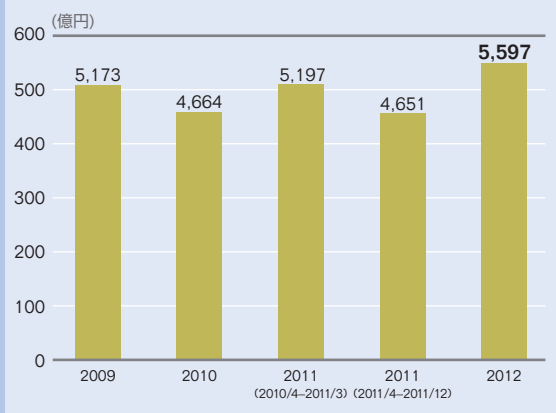
代表取締役社長

野地彦旬

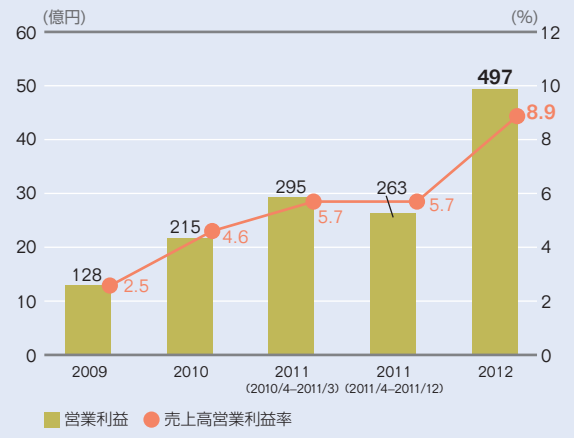
決算ハイライト

12月31日および3月31日に終了した会計年度
※2011(2011/4-2011/12)は決算期変更により、2011年4月1日から12月31日までの9カ月決算となっています。

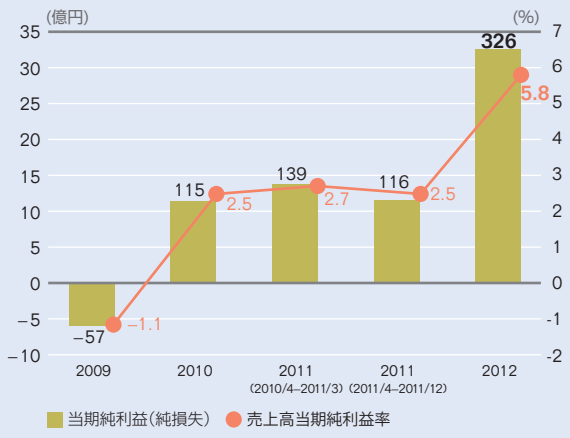
売上高



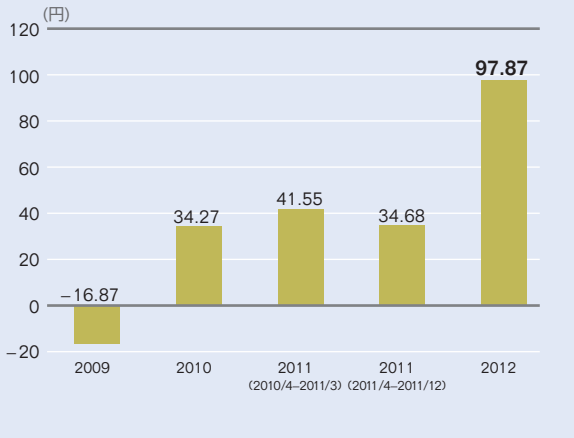
営業利益と売上高営業利益率



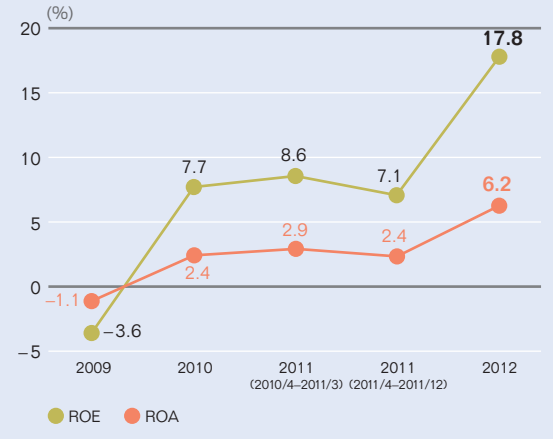
当期純利益(純損失)と売上高当期純利益率



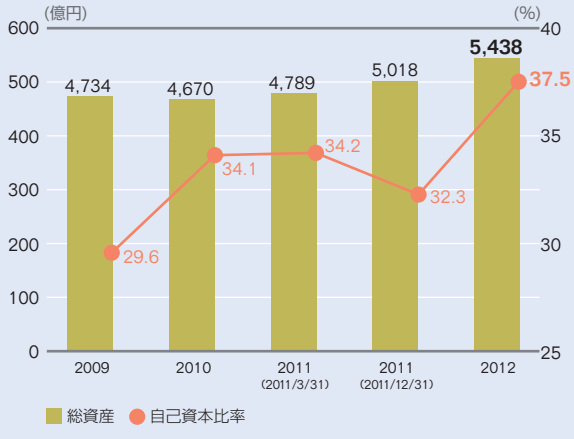
1株当たり当期純利益(純損失)



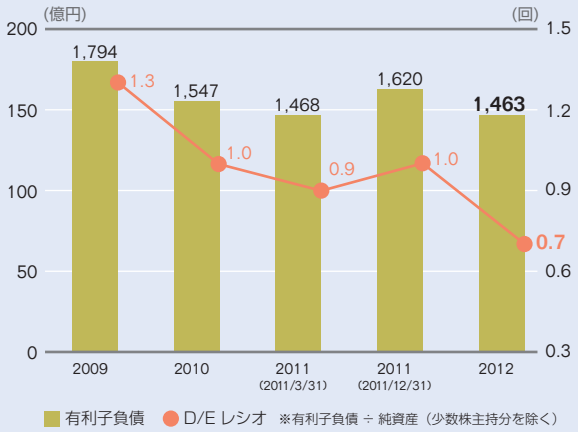
自己資本利益率(ROE)と総資産利益率(ROA)



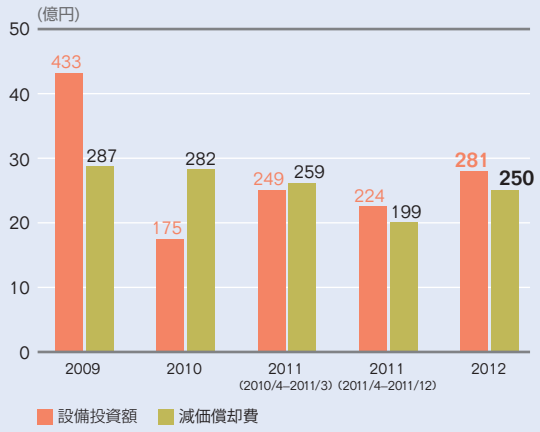
総資産と自己資本比率



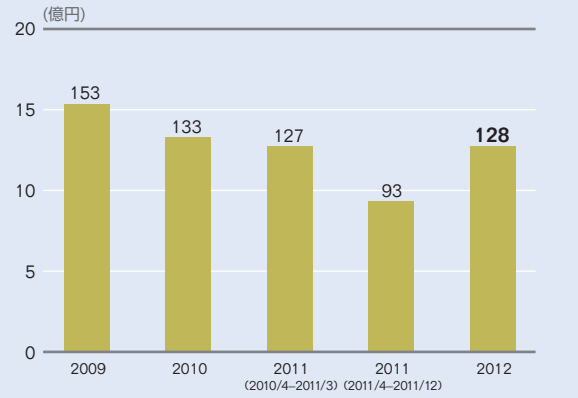
有利子負債とD/Eレシオ※



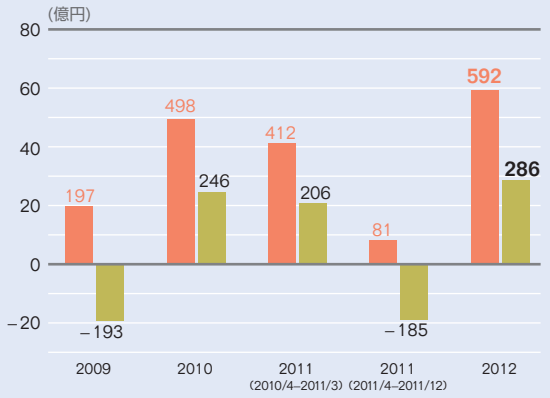
設備投資額と減価償却費



研究開発費

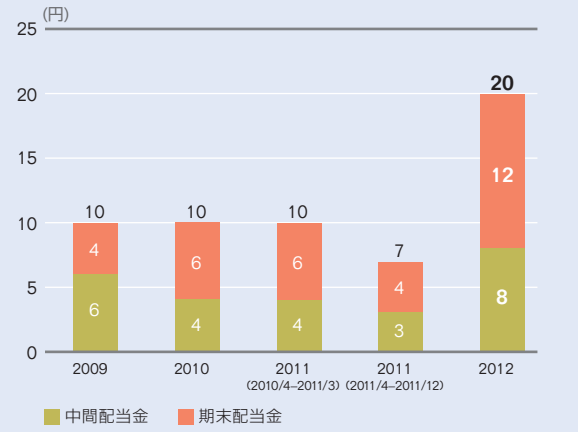
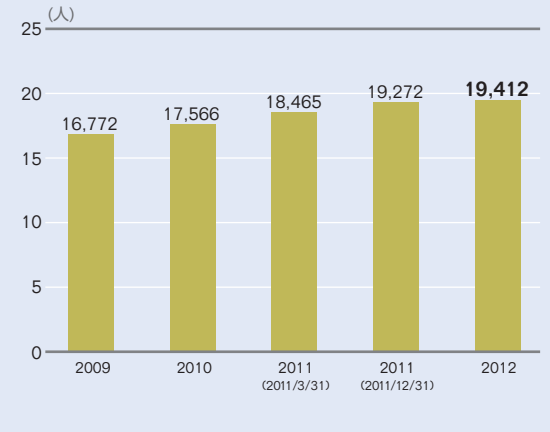


営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※



※営業活動によるキャッシュ・フロー－投資活動によるキャッシュ・フロー

1株当たり配当金



従業員数